

## 北相木村村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	647人	千円 1,624,057	千円 45,295	千円 325,302	20.0 %	19.0 %

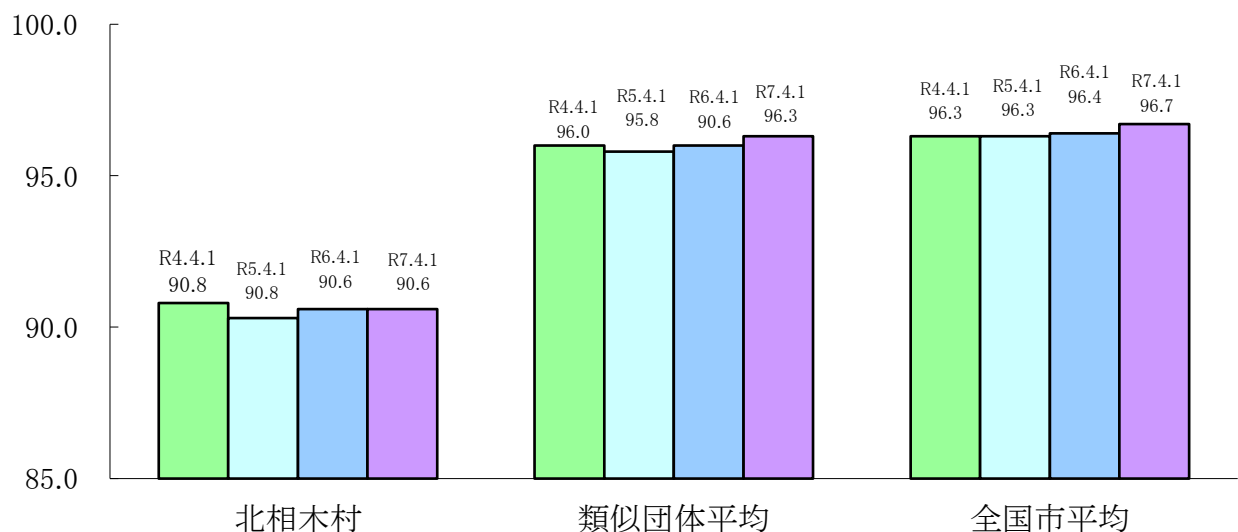
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
6年度	33人	千円 106,917	千円 11,006	千円 41,208	千円 159,131

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)〇〇〇平均一人当たり給与費
4,509千円	5,732千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数については、7年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス

指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

該当なし。

#### (4) 給与改定の状況

北相木村は人事委員会を設置していないため、人事委員会による勧告はなし。月例給の給与改定率及び特別給の年間支給月数においては、国に準拠して改定を行っている。

#### (5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行って

##### ① 給料表の見直し

[  実施     未実施 ]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から6級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。

##### ③ その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
北相木村	42.4歳	296,400円	329,400円	—
長野県	44.8歳	336,600円	405,603円	369,759円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	41.3歳	312,088円	356,051円	342,249円

(注) 1 「平均給料月額」とは、7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（7年4月1日現在）

区 分		北相木村	長野県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	230,500円	220,000円
	高校卒	188,000円	198,700円	188,000円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（7年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	263,100円	333,300円	363,700円	—
	高校卒	—	—	354,300円	—

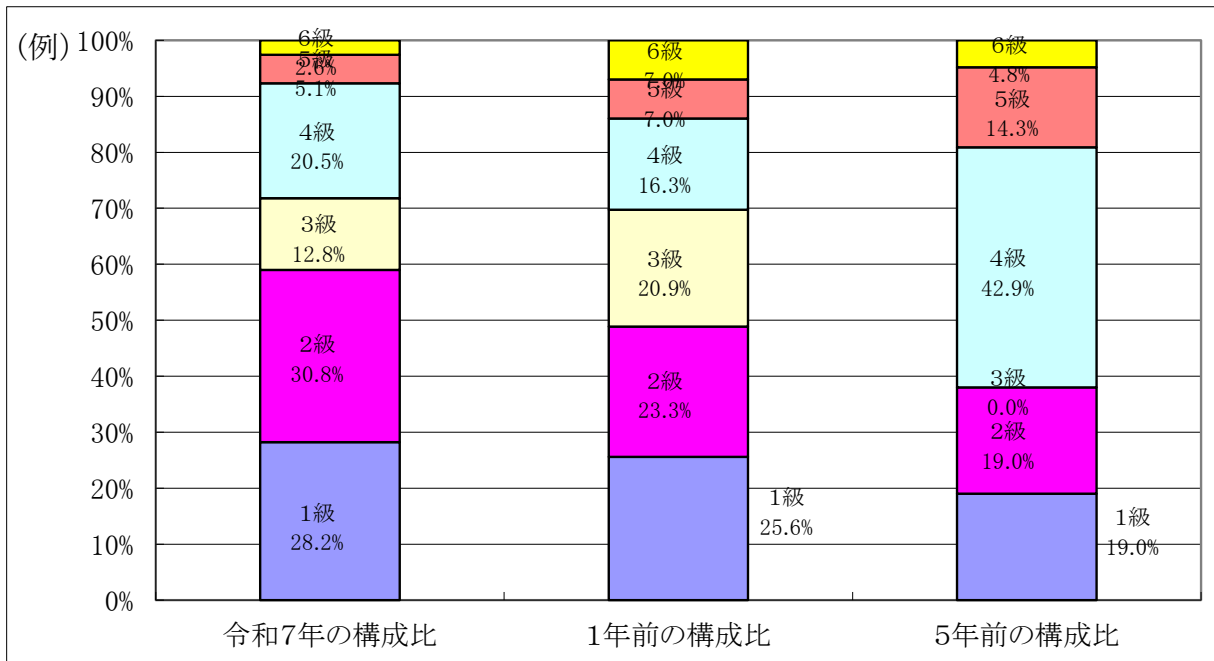
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事の職務	11人	28.2%	195,800円	268,300円
2級	主任の職務	12人	30.8%	242,000円	316,800円
3級	主査の職務	5人	12.8%	276,300円	364,200円
4級	係長の職務	8人	20.5%	309,800円	396,500円
5級	課長・課長補佐の職務	2人	5.1%	332,600円	409,000円
6級	課長の職務	1人	2.6%	366,800円	427,000円

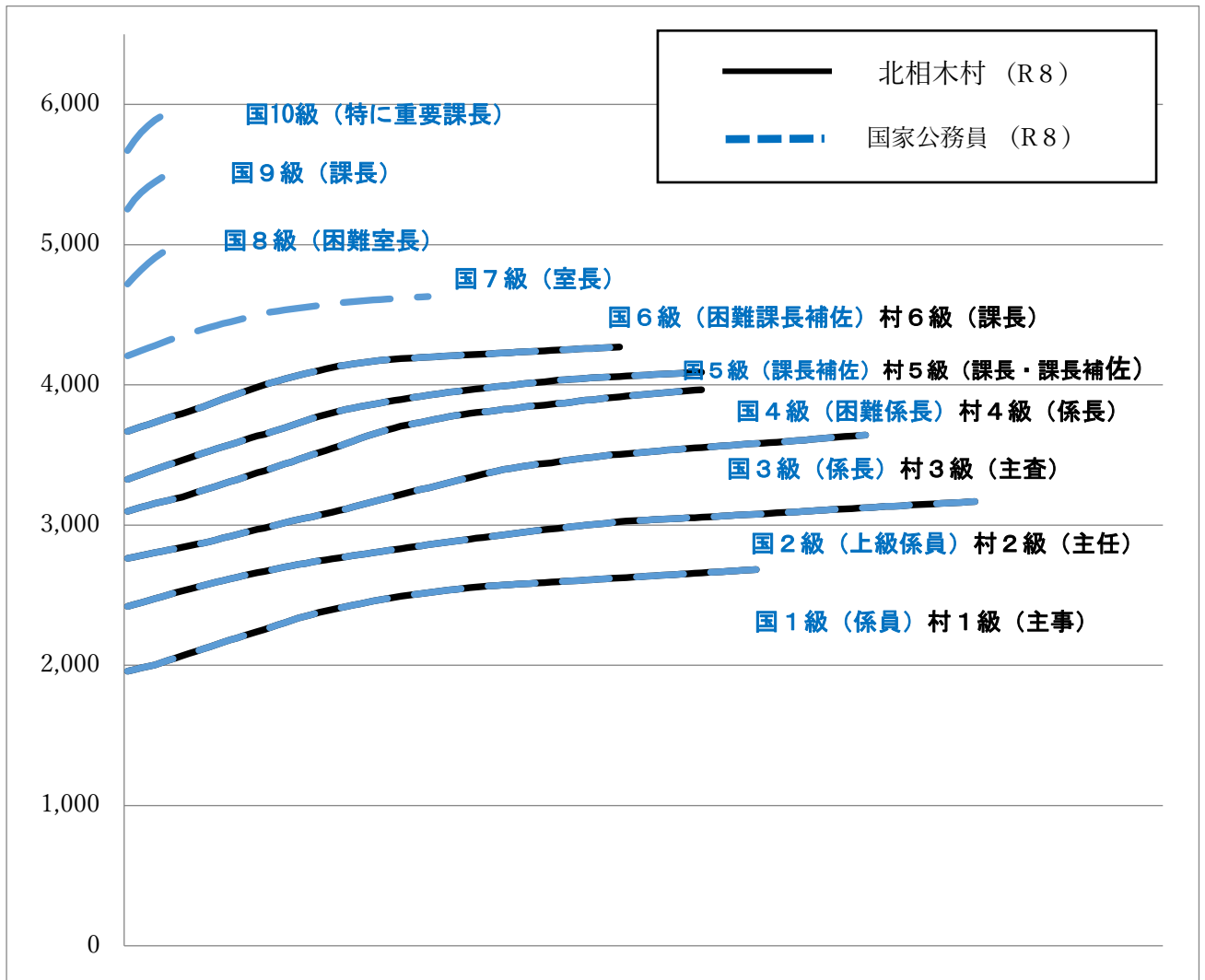
(注) 1 北相木村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 令和7年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（北相木村）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北相木村	長野県	国
1人当たりの平均支給額(6年度) 1,413千円	1人当たりの平均支給額(6年度) 1,796千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 5～25%

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（北相木村）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## (2) 退職手当（7年4月1日現在）

北相木村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.856875月分	勤続20年	19.6695 月分	24.856875月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709月分
最高限度	47.709 月分	47.709月分	最高限度	47.709 月分	47.709月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)		
1人当たり 平均支給額	7,975 千円		-		

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

## (3) 地域手当（7年4月1日現在）

北相木村では支給されていない。

## (4) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

北相木村では支給されていない。

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	2,290 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	69 千円
支給実績（5年度決算）	1,442 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	46 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

## (6) 寒冷地手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		1,972 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		59,757 円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額（月額）
4級地	扶養親族のある職員	19,800 円
	その他の世帯主である職員	11,400 円
	その他の職員	8,200 円

(7) その他の手当（7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 配偶者以外 6,500円 子 10,000円 特定加算 5,000円	同		4,224 千円	211,200 円
住居手当	借家（家賃16,000円以上）28,000円を上限とし、家賃の額に準拠した支給単価	異	村内に居住する職員に限る。	588 千円	58,800 円
通勤手当	2,000～24,000円	同		1,566 千円	71,181 円
管理職手当	6級課長 20,000円 5級課長 20,000円	異	職務の等級に準拠した支給単価が低い。	960 千円	240,000 円
宿日直手当	1回 4,400円	同		3,630 千円	133,444 円

**5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）**

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	733,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,800円 / 528,000 円
	副 市 区 町 村 長	585,000 円	677,700 円 / 481,000 円
報 酬	議 長	243,000 円	400,000 円 / 203,000 円
	副 議 長	159,000 円	314,000 円 / 130,000 円
	議 員	140,000 円	290,000 円 / 109,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(6年度支給割合) 3.4 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(6年度支給割合) 3.4 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額 × 42.5/100 × 月額 14,953,200 退職時 給料月額 × 25.4/100 × 月額 7,132,300 退職時	
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

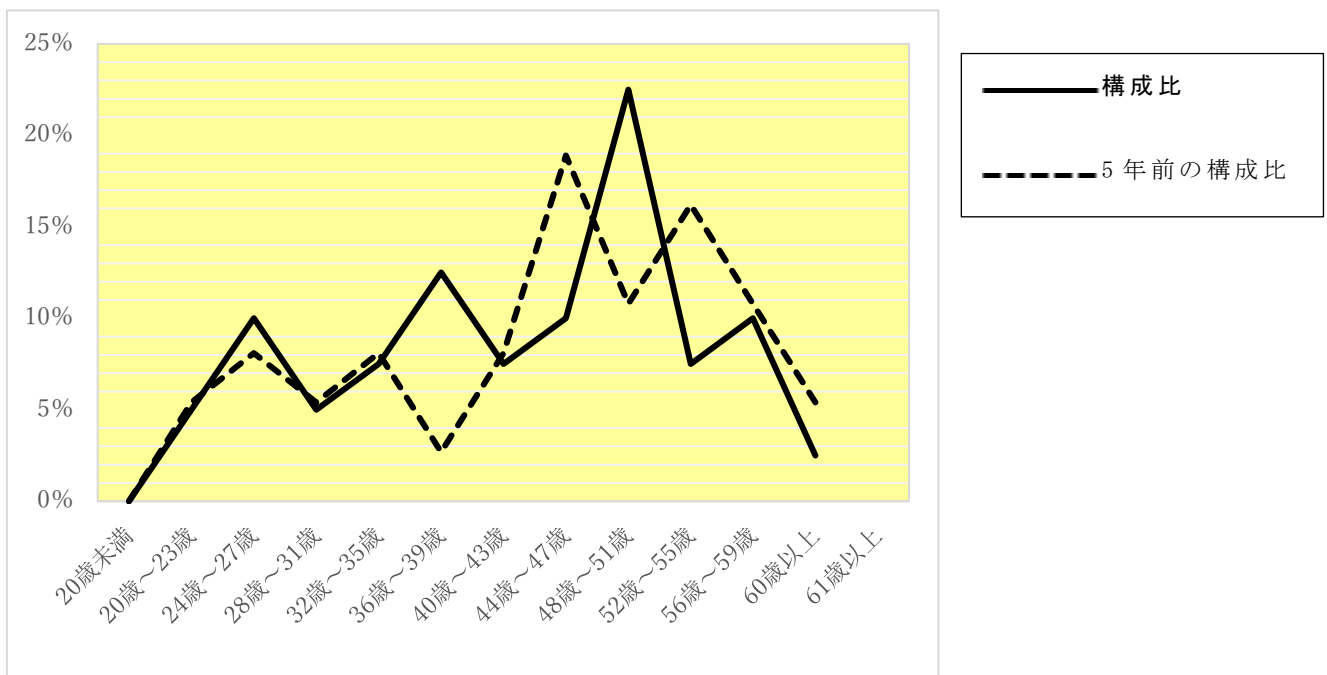
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和7年	令和6年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	0	0	0	
		総務	8	9	▲1	
		税務	1	1	0	
		農林	2	3	▲1	
		土木	2	2	0	
		民生衛生	9	9	0	
	計	2	2	0		
		計	24	26	▲2	<参考> 人口1万当たり職員数 401.85人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 207.64人)
	教育部門		7	7	7	
	消防部門					
	小計		33	33	0	<参考> 人口1万当たり職員数 510.04人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 244.85人)
公営企業等部門	その他		9	10	▲1	
	小計					
合計			40	43	▲3	<参考> 人口1万当たり職員数 664.60人
			[ 47 ]	[ 47 ]	[ 47 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (7年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0 人	2 人	4 人	2 人	3 人	5 人	3 人	4 人	9 人	3 人	4 人	1 人	40 人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	過去 5 年間 の増減数(率)
一般行政	26	26	26	24	26	24	▲2(▲7.7%)
教育	4	7	6	7	7	7	3(75.0%)
消防	-	-	-	-	-	-	(%)
普通会計計	30	33	32	31	33	31	1(3.3%)
公営企業等会計計	7	7	7	9	10	9	2(28.6%)
総合計	37	40	39	40	43	40	3(8.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。